

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第78期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東京建物不動産販売株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Real Estate Sales Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉重 喜芳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3342)6277 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 那須 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3342)6277 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 那須 健二

【縦覧に供する場所】 東京建物不動産販売株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目5番10号)

東京建物不動産販売株式会社 津田沼支店
(船橋市前原西二丁目12番7号)

東京建物不動産販売株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)

東京建物不動産販売株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
営業収益 (千円)	20,664,895	17,020,587	19,785,798	27,444,296	24,426,515
経常利益 又は経常損失() (千円)	3,802,850	849,915	3,162,606	2,364,809	1,890,167
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,236,954	346,627	5,742,161	1,310,552	1,321,749
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,287,166
純資産額 (千円)	12,509,489	12,063,074	9,897,787	11,023,907	11,818,013
総資産額 (千円)	36,788,841	62,733,025	62,698,721	49,666,247	50,055,380
1株当たり純資産額 (円)	526.57	507.78	240.89	268.30	287.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	101.04	14.59	241.23	31.90	32.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	19.2	15.8	22.2	23.6
自己資本利益率 (%)	20.4	2.8	-	12.5	11.6
株価収益率 (倍)	5.8	20.1	-	8.7	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,672,398	20,006,758	3,221,238	6,881,285	4,908,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,337,510	1,226,976	3,326,556	5,199,931	994,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,875,497	20,204,095	355,509	12,534,996	2,266,380
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,171,347	3,141,707	3,163,133	2,709,354	4,356,961
従業員数 (名)	454	511	916	913	929
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(492)	(414)	(430)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第75期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第76期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第76期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第74期及び第75期の平均臨時雇用者数は、該当者がいないため、記載しておりません。また、第76期の従業員数は、第75期に比べ従業員数が405名、平均臨時雇用者数が492名増加しておりますが、これは主に平成21年12月31日を効力発生日として株式会社東京建物アメニティサポートを株式交換により完全子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
営業収益 (千円)	19,079,792	15,013,881	17,958,067	19,165,972	16,068,094
経常利益 又は経常損失() (千円)	3,873,316	574,812	2,909,878	1,475,979	979,153
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,279,545	188,098	5,240,823	835,633	970,825
資本金 (千円)	3,108,506	3,108,506	3,108,506	3,108,506	3,108,506
発行済株式総数 (株)	23,756,508	23,756,508	41,088,508	41,088,508	41,088,508
純資産額 (千円)	12,520,360	11,915,416	10,251,467	10,881,278	11,385,999
総資産額 (千円)	30,613,808	42,241,967	49,123,502	37,908,187	42,057,705
1株当たり純資産額 (円)	527.03	501.57	249.50	264.83	277.11
1株当たり配当額 (円)	22	24	5	8	8
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(12)	(-)	(-)	(4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	102.96	7.92	220.17	20.34	23.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	28.2	20.9	28.7	27.1
自己資本利益率 (%)	20.8	1.5	-	7.9	8.7
株価収益率 (倍)	5.7	37.1	-	13.6	8.8
配当性向 (%)	21.4	303.1	-	39.3	33.9
従業員数 (名)	453	510	519	502	489

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第74期の1株当たり配当額22円には、東京証券取引所市場第一部への指定替えに伴う記念配当2円を含んでおります。
3 第74期、第75期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第76期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
5 第76期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
6 第76期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

東京建物株式会社のグループ会社として、急増するマイホームの購入や買い替え、東京建物株式会社の分譲するマンションの買い替えといったニーズに本格的に応えるために、当社は、昭和55年に東京都新宿区において事業を開始致しました。

事業開始後、現在までの沿革は、以下のとおりであります。

年 月	概 要
昭和55年 5月	東京都新宿区に東建住宅サービス株式会社として営業を開始
10月	第1号店舗 相模原支店（現：町田支店）設置
昭和56年 5月	横浜支店 設置
9月	津田沼支店 設置
昭和58年 4月	本店営業部 設置
9月	受託営業部（現：賃貸営業部）設置
昭和59年 9月	西葛西支店 設置
昭和61年 9月	東京建物不動産販売株式会社に改称、恵比寿支店（現：渋谷支店）設置
昭和62年 1月	三鷹支店（現：吉祥寺支店）設置
9月	大阪支店（現：関西支店）設置
昭和63年10月	東京建物株式会社が開発・分譲する物件の販売受託を開始 住宅販売部 設置
平成元年 6月	藤沢支店（現：湘南中央支店）設置
平成 4年10月	ビルテナント部 設置
平成 8年 3月	営業部門に「流通営業本部」「住宅営業本部」「賃貸営業本部」の各営業本部制を導入
平成11年 4月	「管理本部（現：経営管理本部）」を設け営業部門と合わせて4本部制を導入 法人営業部 設置
平成13年 4月	RM営業部 設置
平成15年11月	買替相談センター 設置
平成17年 1月	監査室（現：コンプライアンス部）設置
平成17年 7月	インターネット支店 設置
平成18年 7月	東京証券取引所市場第二部 上場
平成19年 4月	名古屋支店 設置
平成19年 7月	お客様サービスセンター 設置
平成19年11月	賃貸保証サービス会社「日本レンタル保証株式会社」設立
平成19年12月	東京証券取引所市場第一部 指定
平成20年 3月	アセットソリューション営業部 設置 コンサルティング営業部 設置
平成20年 7月	自由が丘支店（現：Brillia武蔵小杉仲介センター）設置
平成21年10月	営業推進部 設置
平成21年12月	「株式会社東京建物アメニティサポート」を株式交換により完全子会社化
平成22年 3月	「関西営業本部」設置
平成23年 1月	販売受託部 設置
平成23年 2月	リテール営業部 設置

(注) なお、当社の前身は株式会社グリル蘭（昭和29年1月設立、昭和48年10月に八重洲産業株式会社と改称）であります。当社事業開始以前は実質的な事業活動を行っていません。実質的な創業である東建住宅サービス株式会社の事業開始以降について記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、不動産の仲介、アセットソリューション、販売受託、賃貸を主な事業の内容とする総合不動産流通グループであります。

当社グループの親会社は東京建物株式会社であり、当社グループは同社が開発・分譲するマンション、戸建住宅等を販売している他、同社が保有しているビルの清掃やマンション等の賃貸管理等を行っております。また、当社グループは、同社より本店及び仲介店舗等を賃借しております。

当連結会計年度において、子会社であったプライムスクエア自由が丘合同会社及び東新宿ホールディング合同会社を清算終了しております。

当社グループの業務にかかる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。なお、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のセグメントと同一の区分であります。

(仲介事業)

当社は、首都圏及び関西圏を中心として、不動産の売買仲介、賃貸仲介及び土地の有効利用等のコンサルティングなどの仲介業務を行っております。主力である法人仲介(ホールセール)におきましては、事業法人等の資産売却・購入、収益不動産等の売買仲介等を行っております。個人仲介(リテール)におきましては、主として中古戸建・中古マンションの売買仲介を行っております。

(アセットソリューション事業)

当社及び子会社は、法人仲介等において不動産情報を入手し、価値の増加が見込まれると判断した不動産を取得し、付加価値を向上させて再販する買取仲介業務を行っております。なお、販売用不動産等の取得に際しては、SPV()を利用する場合があります。

また、当社は、収益不動産等に投資するファンドに一部出資し、賃貸収入及び売却益を配当により受け取るとともに、ファンドによる収益不動産等の購入時及び売却時における仲介機会の獲得を図っております。

SPV(Special Purpose Vehicle)：特別目的会社等の様々な形態により証券化、借入あるいは投資を受けるための媒体。

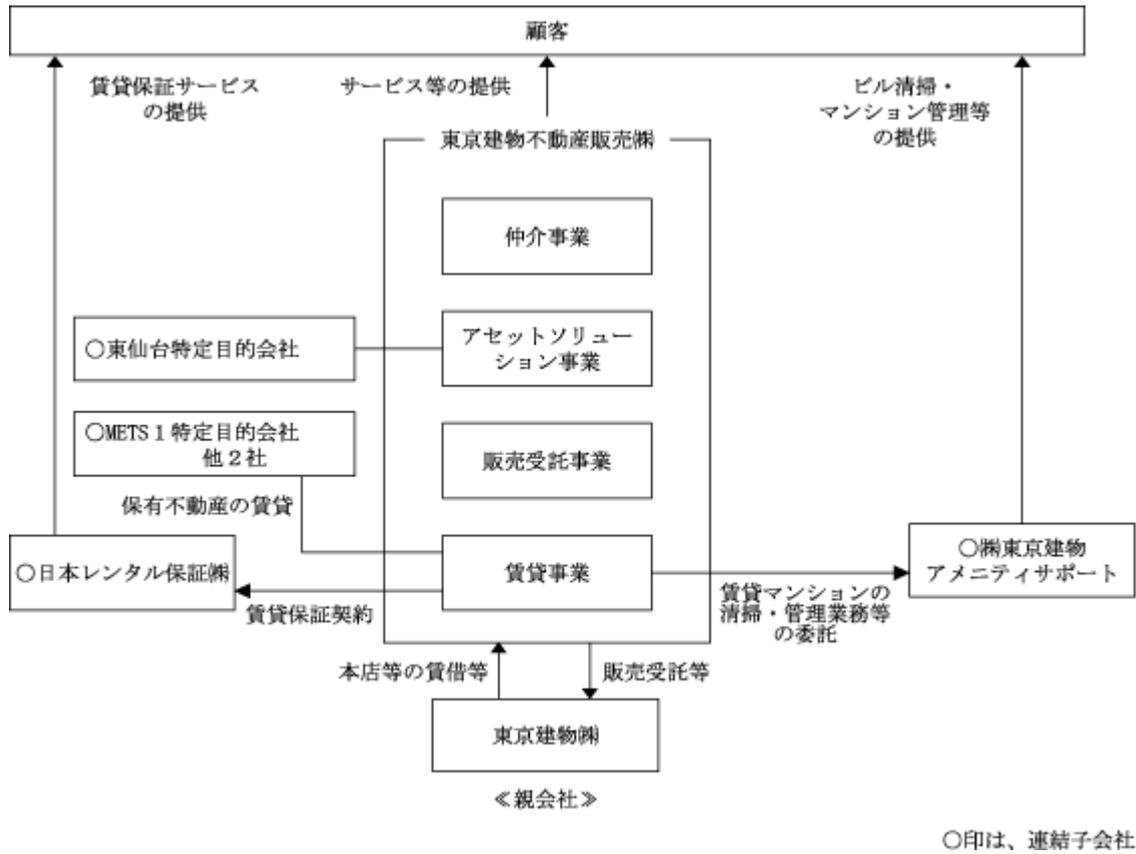
(販売受託事業)

当社は、首都圏及び関西圏を中心として、東京建物株式会社をはじめとするデベロッパー等が開発・分譲するマンション・戸建住宅等の販売代理及び販売受託業務を行っております。

(賃貸事業)

当社は、首都圏及び関西圏を中心として、不動産の賃貸業務、転貸業務(サブリース)、賃貸マンション等の管理業務、社宅管理代行業務等を行っております。連結子会社である株式会社東京建物アメニティサポートは分譲マンション等の管理業務及びオフィスビルの清掃業務等を行っております。また、連結子会社である日本レンタル保証株式会社は賃貸保証サービス業務を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である東京建物株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しております。なお、同社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
株式会社東京建物アメニティサポート (注) 2 (注) 3	東京都墨田区	100,000	賃貸事業	100.0	マンション管理業務等 役員の兼任 1名
日本レンタル保証株式会社	東京都渋谷区	50,000	賃貸事業	100.0	賃貸保証業務 役員の兼任 3名
東仙台特定目的会社 (注) 2	東京都中央区	710,000	アセットソリューション事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任 2名
八重洲アセット合同会社	東京都中央区	200	賃貸事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任 1名
METS 1 特定目的会社 (注) 2	東京都中央区	3,300,100	賃貸事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任 2名
METS 2 特定目的会社 (注) 2	東京都中央区	1,350,100	賃貸事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社東京建物アメニティサポートについては、営業収益 (連結会社相互間の内部営業収益を除く) の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 営業収益 7,794,739千円

経常利益 971,781千円

当期純利益 540,516千円

純資産額 4,217,692千円

総資産額 5,174,387千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
仲介事業	170	(-)
アセットソリューション事業	15	(-)
販売受託事業	168	(-)
賃貸事業	531	(430)
全社(共通)	45	(-)
合計	929	(430)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び受入出向者は従業員の内数とし、当社グループ外への出向者は含まれておりません。
 2 ()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489	39.5	10.2	6,309,623

セグメントの名称	従業員数(名)
仲介事業	170
アセットソリューション事業	15
販売受託事業	168
賃貸事業	91
全社(共通)	45
合計	489

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び受入出向者は従業員数の内数とし、社外への出向者は含まれておりません。
 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は正社員の平均であり、契約社員及び受入出向者は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の改善傾向や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減少や、東日本大震災の影響により雇用情勢の持ち直しに足踏み傾向が見られるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当不動産流通業界におきましては、首都圏新築マンションの成約率は高水準を維持しながら推移しているものの、首都圏中古マンションの成約件数が前年と比べ減少傾向にある等、予断を許さない状況となっております。

このような状況において当社グループは、販売受託事業において手数料収入が増加したものの、アセットソリューション事業において販売用不動産の売却が減少したこと及び仲介事業における大型取引が減少したことにより、当連結会計年度における営業収益は244億2千6百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は22億4千万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は18億9千万円（前年同期比20.1%減）となりました。なお、東日本大震災に伴い、アセットソリューション事業において保有している不動産の補修費用9千2百万円を特別損失として計上しましたが、連結納税の導入により税金費用が減少した結果、当期純利益は13億2千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため、前連結会計年度の数値を新セグメントに組み替えて比較しております。

仲介事業

仲介事業におきましては、法人仲介において、投資用不動産等の大型案件の取引が減少し、手数料収入が減少いたしました。

この結果、仲介事業の営業収益は22億2千5百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は5千3百万円（前年同期は営業利益5億8百万円）となりました。

アセットソリューション事業

アセットソリューション事業におきましては、販売用不動産の売却及び出資先SPCからの配当収入が減少いたしました。

この結果、アセットソリューション事業の営業収益は75億7千5百万円（前年同期比28.7%減）、営業利益は11億6千8百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

販売受託事業

販売受託事業におきましては、引渡戸数は減少しましたが、都心にて大規模物件の引渡しを行いました。

この結果、販売受託事業の営業収益は28億5千4百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比95.5%増）となりました。なお、当連結会計年度において、「Brillia 有明 Sky Tower」（東京都江東区）、「Brillia WELLITH 文京千駄木」（東京都文京区）、「OSAKA福島タワー」（大阪市福島区）等の引渡しを行いました。

賃貸事業

賃貸事業におきましては、管理戸数が増加したこと等により、営業収益は117億7千1百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は19億2千5百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16億4千7百万円増加し、43億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、49億8百万円（前年同期比19億7千2百万円の減少、28.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億8千3百万円の計上及びたな卸資産19億5千4百万円の減少により、資金を得たことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9億9千4百万円（前年同期は51億9千9百万円の収入）となりました。これは主として、株主に対する貸付金8億7百万円を回収した一方、有形及び無形固定資産の取得により14億7千2百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、22億6千6百万円（前年同期比102億6千8百万円の減少、81.9%減）となりました。これは、借入金17億7千2百万円（純額）減少したこと及び配当金支払い4億9千4百万円によるものであります。

2 【営業の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、これによる各セグメントの営業収益へ与える影響はありません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
	営業収益(千円)	営業収益(千円)	
仲介事業	2,904,001	2,225,688	23.4
アセットソリューション事業	10,625,071	7,575,069	28.7
販売受託事業	2,666,735	2,854,338	7.0
賃貸事業	11,248,488	11,771,418	4.6
合計	27,444,296	24,426,515	11.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	営業収益(千円)	割合(%)	営業収益(千円)	割合(%)
東京建物株式会社	2,955,371	10.8	2,476,925	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仲介事業)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			前年同期比 (%)
	件数 (件)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	件数 (件)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	
首都圏	703	68,219,549	2,181,070	676	45,099,668	1,611,131	26.1
その他	132	14,395,938	400,121	141	15,701,731	403,032	0.7
売買仲介計	835	82,615,487	2,581,191	817	60,801,399	2,014,164	22.0
賃貸仲介計	66	-	38,892	84	-	39,928	2.7
仲介手数料計	901	-	2,620,083	901	-	2,054,092	21.6
その他	-	-	283,917	-	-	171,595	39.6
合計	-	-	2,904,001	-	-	2,225,688	23.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アセットソリューション事業)

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
	営業収益(千円)	営業収益(千円)	
販売用不動産売上高	7,596,856	5,534,388	27.1
その他	3,028,215	2,040,681	32.6
合計	10,625,071	7,575,069	28.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売受託事業)

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			前年同期比 (%)
	戸数 (戸)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	戸数 (戸)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	
首都圏	1,594	65,822,990	1,932,713	1,265	65,145,236	2,127,484	10.1
その他	509	18,040,155	593,565	539	17,901,666	573,001	3.5
仲介手数料計	2,103	83,863,146	2,526,278	1,804	83,046,903	2,700,486	6.9
その他	-	-	140,456	-	-	153,852	9.5
合計	-	-	2,666,735	-	-	2,854,338	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(賃貸事業)

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比 (%)
	管理戸数(戸)または 管理面積(m ²)	営業収益 (千円)	管理戸数(戸)または 管理面積(m ²)	営業収益 (千円)	
管理	住宅 45,167戸 オフィス等 94,208m ²	6,309,331	住宅 51,210戸 オフィス等 94,419m ²	6,717,546	6.5
賃貸	住宅 873戸 オフィス等 19,434m ²	2,679,803	住宅 876戸 オフィス等 25,940m ²	2,798,381	4.4
清掃	オフィス等 677,093m ²	1,788,640	オフィス等 735,013m ²	1,787,154	0.1
その他	-	470,712	-	468,336	0.5
合計	-	11,248,488	-	11,771,418	4.6

(注) 1 管理戸数または管理面積は、期末時点の戸数または面積を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州を中心とした金融資本市場への不安により、世界経済の景気の減速感は大きく、未だ楽観視できない状況にあります。

こうした中で、当不動産流通業界におきましては、住宅取得に関する税制優遇が継続すること及びJ-REITの公募増資が増加傾向にあること等により、新築マンション市場や不動産投資市場を中心に、回復基調が継続するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、情報基盤と顧客基盤の一層の拡大により収益力の強化を図るとともに、顧客評価の向上を目指してまいり所存であります。

仲介事業におきましては、法人仲介の営業基盤の拡大を目指して、東京建物グループの窓口としてCRE営業の強化等に注力するため、ソリューション営業本部を新設し、企業へのアプローチを更に強化してまいります。また、「Brillia認定中古マンション制度」の開始により、「Brillia」の中古流通市場における仲介シェアを高めることで、引き続き住宅流通マーケットへの取り組みを強化してまいります。

アセットソリューション事業におきましては、販売用不動産の売却活動を強化しつつ、仲介店舗との連携による小口買取仲介を促進させるとともに、リスク管理を徹底して、大型案件の買取仲介も引き続き実施してまいります。

販売受託事業におきましては、株式会社東京建物アメニティサポートと連携し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、東京建物株式会社以外からの販売受託にも積極的に取り組んでまいります。なお、次期につきましては「Brillia大井町LA VIE EN TOWER」（東京都品川区）、「ザ・タワーレジデンス大塚」（東京都豊島区）、「Brillia高槻セントラルプレイス」（大阪府高槻市）等を引渡す予定であります。

賃貸事業におきましては、引き続き都区部を中心に賃貸管理業務の受託に注力し、事業規模の拡大に努めるとともに、株式会社東京建物アメニティサポートと協業を深めることで、ソフトとハードの両面から業務の効率化を図ってまいります。また、社宅管理代行の受託への取り組みを強化し、管理戸数の拡大に向け活動してまいります。なお、株式会社東京建物アメニティサポートについては、ビル清掃事業、マンション管理事業を強化し、事業規模の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループが本書提出日現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 不動産市況の動向等について

不動産市況の動向その他の要因により、販売用不動産、固定資産及び収益不動産等に投資するファンドへの出資等の時価が下落した場合には、売却損、評価損及び減損損失等が発生する可能性がある他、販売用不動産の引渡時期が変動することにより当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、仲介、販売受託及び賃貸する不動産の流通量、取引価格及び賃料水準等は、不動産市況の影響を受けており、今後、金利の上昇等により顧客の購買意欲の減退が起る場合、景気の低迷や供給過剰等により賃料水準の低下や空室率の上昇が起る場合等、不動産市況の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産関連法制、税制の制定・改定について

当社グループの事業は、「宅地建物取引業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、これらの不動産関連法制・条例等が制定・改定された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生する可能性があります。

また、住宅税制、消費税等が制定・改定された場合には、不動産等の取得・保有・売却等にかかる費用の増加及びこれらの要因による顧客の購買意欲の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動に係るリスクについて

当社グループは、必要資金の多くを金融機関からの借入れにより調達しておりますが、長期借入金の比率を高めるなど将来の金利上昇による経営成績の悪化ならびに流動性に対する対応策を講じております。ただし、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加などにより当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、直近3期間の連結総資産に対する連結有利子負債の割合は下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
有利子負債残高(A) (百万円)	37,803	25,473	23,701
総資産額(B) (百万円)	62,698	49,666	50,055
有利子負債依存度(A/B) (%)	60.3	51.3	47.4

(4) 東京建物グループにおける当社グループの位置付け及び親会社との関係について

東京建物グループにおける当社グループの位置付け

東京建物グループは、東京建物株式会社及び同社の関係会社で構成され、ビル等事業、住宅事業、不動産流通事業、その他事業活動を行っており、当社グループは、ビル等事業、住宅事業、不動産流通事業、その他事業に属しております。今後、東京建物グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

東京建物グループとの取引関係について

当社グループは、東京建物株式会社が開発・分譲するマンション、戸建住宅等を販売している他、東京建物株式会社が保有しているビルの清掃やマンション等の賃貸管理等を行っております。

当連結会計年度の営業収益に占める東京建物株式会社に対する営業収益の割合は10.1%であり、東京建物株式会社との主な取引内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおりであります。

東京建物グループでは資金の包括管理による資金効率の向上を目的としてCMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入しています。当社グループは、主として販売受託事業における分譲代金等を預ること等により一時的に資金が増加することがあり、その資金の機動的な融通を図るため、220億円を限度として同システムに参加しております。当社グループは、社内ルールに基づいてCMSを利用しており、当連結会計年度末現在における預入残高は5億9千8百万円であります。

なお、当社グループは、その他の東京建物グループ各社と取引を行っておりますが、当連結会計年度において(関連当事者情報)に記載を要する取引はありません。

東京建物グループとの人的関係について

イ．役員の兼務について

東京建物株式会社またはそのグループ企業の役員のうち、本書提出日現在、当社の取締役を兼ねる者はありません。

また、東京建物株式会社またはそのグループ企業の役員のうち、本書提出日現在、当社の監査役を兼ねる者は、当社の監査役4名のうち1名であり、非常勤であります。

役 職	氏 名	東京建物グループにおける役職	就 任 理 由
監査役	関根 信広	(株)東京建物ファイナンス 代表取締役社長	コーポレート・ガバナンスの 強化及び監査体制の充実のため に当社が招聘

ロ．出向者の受入について

当社グループの営む事業の特性上、東京建物株式会社との業務協力関係を構築することは有益であります。その促進を目的として、当連結会計年度末日現在、当社グループは東京建物株式会社から出向者を18名受け入れております。

セグメントの名称	人数（名）	出向者受入理由
仲介事業	2	事業強化のために当社グループから依頼 または東京建物(株)の業務研修目的によるもの
アセットソリューション事業	1	
販売受託事業	4	
賃貸事業	9	
全社（共通）	2	

なお、当社グループは、その他の東京建物グループ各社から出向者を受け入れておりません。

東京建物グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、東京建物株式会社やそのグループ企業との取引関係等から受ける経営・事業活動への影響等

東京建物株式会社は、当連結会計年度末日現在、当社議決権の75.8%を所有しておりますが、当社グループの事業活動を行う上での承認事項など東京建物株式会社からの制約はありません。

当社は、「販売業務委託に関する基本契約書」を東京建物株式会社と交渉の上で締結し、同社が開発・分譲するマンション等の販売活動を原則として受託しております。当社の販売受託事業の収益は、販売業務を受託している東京建物株式会社の物件供給量により影響を受ける可能性があります。

(5) その他

情報の管理について

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟事件等について

当社グループにおいて、現在係争中の重要な訴訟事件等はありません。しかし、当社グループの事業を遂行していく上で、取引先又は顧客等から当社グループに重要な影響を与える訴訟等を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売業務委託に関する基本契約書

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	備考
当社	東京建物㈱	東京建物㈱が分譲するマンション等の販売の受託及び販売業務に関する事項	平成17年9月30日	契約期間は1年間とし、以降は期間満了の1ヶ月前までに申し入れがない場合は1年間延長する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、販売受託事業において手数料収入が増加したものの、アセットソリューション事業において販売用不動産の売却が減少したこと及び仲介事業における大型取引が減少したことにより、244億2千6百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また、営業利益は22億4千万円（前年同期比20.4%減）となりました。

なお、セグメントの営業収益と営業損益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の4億5千1百万円の費用（純額）から、当連結会計年度は3億4千9百万円の費用（純額）になりました。これは主として、支払利息が1億1千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は18億9千万円（前年同期比20.1%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の5億6千7百万円の損失（純額）から、当連結会計年度は1億6百万円の損失（純額）になりました。これは主として、東日本大震災に伴い、アセットソリューション事業において保有している不動産の補修費用9千2百万円を計上した一方、投資有価証券評価損が4億9千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は17億8千3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度の4億8千6百万円から、当連結会計年度は4億6千1百万円となりました。これは主として、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加した一方、連結納税の導入により法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。

この結果、当期純利益は13億2千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億8千9百万円増加して、500億5千5百万円となりました。これは主として、販売用不動産が売却等により21億5千万円減少した一方、現金及び預金が16億4千7百万円増加したこと及び有形固定資産が取得等により10億1千6百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて4億4百万円減少して、382億3千7百万円となりました。これは主として、受託預り金が12億7千6百万円増加した一方、借入金が17億7千2百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億9千4百万円増加して、118億1千8百万円となりました。これは主として、剰余金の配当で4億9千3百万円減少した一方、当期純利益を13億2千1百万円計上したことによるものであります。

また1株当たり純資産額は287円62銭（前連結会計年度末比19円32銭の増加）となりました。

なお、自己資本比率は23.6%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

セグメントの名称	投資金額(千円)
仲介事業	30,356
アセットソリューション事業	-
販売受託事業	22,007
賃貸事業	1,370,109
全社(共通)	82,788
合計	1,505,262

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物 (面積 m ²)	土地 (面積 m ²)	その他	合計
本社 (東京都新宿区)	販売受託事業、 アセットソリューション事業、 全社(共通)	販売事務所等	62,954 [1,574.13]	-	200,696	263,650
仲介店舗 (16店舗)	仲介事業	営業店舗	22,775 [2,250.25]	-	22,137	44,913
賃貸営業本部 (東京都渋谷区)	賃貸事業	賃貸業務 事務所	13,368 [817.58]	-	60,135	73,503
ines FUKUYAMA (広島県福山市)	賃貸事業	賃貸ビル	1,227,709 (6,505.69)	237,884 (402.26)	-	1,465,593

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物以外の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。

2 上記[]内は、連結会社以外から賃借している設備の面積であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、転貸用住宅(855戸)及びオフィス等(3,166m²)があります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物 (面積 m ²)	土地 (面積 m ²)	合計
(株)東京建物アメ ニティサポート	ニューステージ横浜 (神奈川県横浜市 神奈川区)	賃貸事業	貸事務所	661,652 (4,914.26)	-	661,652
八重洲アセット 合同会社	- (神奈川県綾瀬市他)	賃貸事業	社宅用地	-	1,743,612 (29,061.85)	1,743,612
METS 1 特定目的会社	松涛ビル (東京都渋谷区)	賃貸事業	貸事務所	4,390,136 (7,536.36)	4,000,827 (1,619.40)	8,390,963
METS 2 特定目的会社	西参道ビル (東京都渋谷区)	賃貸事業	貸事務所	1,571,271 (3,116.85)	1,288,956 (686.93)	2,860,227

(注)現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,088,508	41,088,508	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	41,088,508	41,088,508	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月23日 (注) 1	2,000,000	23,756,508	635,450	3,108,506	635,450	2,553,050
平成21年12月31日 (注) 2	17,332,000	41,088,508		3,108,506	3,862,005	6,415,055
平成22年3月29日 (注) 3		41,088,508		3,108,506	3,862,005	2,553,050

(注) 1 有償・一般募集 (発行価格) 670円 (発行価額) 635.45円 (資本組入額) 317.725円

2 平成21年12月31日に株式会社東京建物アメニティサポートを株式交換により完全子会社化しました。当該株式交換において、株式会社東京建物アメニティサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式8,666株を割当てております。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	22	33	27	4	4,615	4,720	-
所有株式数 (単元)	-	9,365	1,642	311,911	1,044	30	86,854	410,846	3,908
所有株式数 の割合 (%)	-	2.3	0.4	75.9	0.3	0.0	21.1	100.0	-

(注) 自己株式121株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	31,139	75.8
東京建物不動産販売従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,182	2.9
鈴木 達比古	東京都港区	960	2.3
落合 輝久	栃木県鹿沼市	320	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	235	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	0.5
田中 国雄	東京都葛飾区	150	0.4
山口 喬	東京都千代田区	122	0.3
南 敬介	神奈川県鎌倉市	100	0.2
田嶋 伸介	北海道札幌市中央区	90	0.2
計	-	34,501	84.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,084,500	410,845	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,908	-	同上
発行済株式総数	41,088,508	-	-
総株主の議決権	-	410,845	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物不動産販売株	東京都新宿区西新宿一丁目 25番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	121		121	

3 【配当政策】

配当政策については、経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案の上、経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を努めていくことを基本方針としております。なお、配当は、毎年6月30日を基準日とする中間配当及び毎年12月31日を基準日とする期末配当の年2回とし、中間配当は取締役会決議、期末配当は株主総会決議により実施することとしております。

当連結会計年度については、業績等を勘案して1株当たり8円(うち中間配当4円)を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月3日 取締役会	164,353	4
平成24年3月28日 定時株主総会	164,353	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,776	569	386	344	355
最低(円)	532	245	149	205	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。当社株式は、平成19年12月7日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替になっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	273	243	246	240	232	225
最低(円)	233	209	212	220	192	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		南 敬介	昭和11年3月1日生	昭和33年4月 (株)富士銀行入行 平成3年6月 同行副頭取 平成6年6月 同行常任監査役 平成7年3月 当社取締役 東京建物(株)代表取締役社長 平成9年3月 当社代表取締役社長 東京建物(株)代表取締役社長 平成11年6月 (株)東京建物アメニティサポート 取締役会長 平成17年3月 当社取締役会長(現在) 平成18年3月 東京建物(株)取締役会長 平成24年2月 東京建物(株)相談役(現在)	注2	100
代表取締役 社長	ソリューション 営業本部長	倉重 喜芳	昭和24年10月14日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成4年1月 同行大崎支店長 平成7年5月 同行名古屋駅前支店長 平成13年6月 同行執行役員営業第一部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年6月 (株)オリエントコーポレーション 専務執行役員 平成17年4月 みずほ総合研究所(株) 専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長 経営管理本部長 兼流通営業本部長 平成22年3月 当社代表取締役副社長 営業推進部担当 兼経営管理本部長 兼流通営業本部長 兼関西営業本部長 平成23年3月 当社代表取締役社長 平成24年1月 当社代表取締役社長 ソリューション営業 本部長(現在)	注2	18
代表取締役 専務取締役	住宅営業 本部長兼 関西営業 本部長兼 住宅販売部長	横山 裕	昭和22年10月16日生	昭和49年7月 西武不動産(株)入社 昭和59年4月 当社入社 平成11年9月 当社大阪支店長 平成13年3月 当社取締役大阪支店長 平成14年8月 当社取締役大阪支店長 兼大阪支店流通営業部長 平成17年3月 当社常務取締役大阪支店長 平成20年3月 当社代表取締役常務取締役 住宅営業本部長 平成20年12月 当社代表取締役常務取締役 住宅営業本部長 兼販売企画部長 平成21年7月 当社代表取締役常務取締役 住宅営業本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役 住宅営業本部長 兼住宅販売部長 平成24年1月 当社代表取締役専務取締役 住宅営業本部長 兼関西営業本部長 兼住宅販売部長(現在)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	賃貸営業 本部長兼 RM営業 部長	平野 慎一	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 (株)富士銀行入行 平成7年10月 同行祖師谷支店長 平成12年1月 同行川口支店長 平成15年1月 当社RM営業部部长 平成17年3月 当社取締役RM営業部部长 平成18年3月 当社取締役総務部部长 平成22年3月 当社取締役 経営管理本部副部长 兼総務部部长 平成23年3月 当社常務取締役賃貸営業本部長 平成23年11月 当社常務取締役賃貸営業本部長 兼RM営業部部长(現在)	注2	27
常務取締役	流通営業 本部長兼 ソリューション営業本部 副本部長兼 コンサルティング営業部長	室井 透	昭和25年5月30日生	昭和49年4月 東京建物(株)入社 平成9年3月 同社戸建住宅事業部部长 平成14年1月 同社リゾート事業部部长 兼新規事業開発部部长 平成16年3月 当社法人営業部部长 平成17年3月 当社取締役法人営業部部长 平成20年3月 当社取締役関西支店長 平成22年3月 当社取締役 関西営業本部副部长 兼関西支店長 平成23年3月 当社常務取締役流通営業本部長 兼関西営業本部長 平成24年1月 当社常務取締役流通営業本部長 兼営業本部副部长 平成24年2月 当社常務取締役流通営業本部長 兼ソリューション営業本部 副本部長 兼コンサルティング営業部長 (現在)	注2	13
取締役	法人営業 第一部長	黒須 正	昭和28年9月6日生	昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成15年7月 (株)みずほ銀行大森支店長 平成17年3月 当社情報推進部部长 平成18年3月 当社取締役情報推進部部长 平成20年3月 当社取締役経理部部长 平成21年3月 当社取締役賃貸営業部部长 平成21年3月 当社取締役賃貸営業部部长 平成24年1月 当社取締役法人営業第一部長 (現在)	注2	19
取締役	経営管理 本部長兼 経理部長	那須 健二	昭和28年5月28日生	昭和52年4月 (株)富士銀行入行 平成13年5月 同行蓮根支店長 平成17年4月 当社監査室長 平成18年5月 当社コンプライアンス部部长 兼監査室長 平成20年3月 当社取締役 コンプライアンス部部长 兼監査室長 平成20年4月 当社取締役人材開発部部长 平成21年3月 当社取締役経理部部长 平成23年3月 当社取締役経営管理本部長 兼経理部部长(現在)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	流通営業本部 副本部長兼 不動産営業 部長	中島 茂男	昭和26年2月5日生	昭和49年4月 東京建物㈱入社 平成14年1月 同社札幌支店長 平成19年1月 同社コンプライアンス部長 平成20年1月 同社内部監査室長 平成21年1月 当社法人営業部長 平成21年3月 当社取締役法人営業部長 平成22年11月 当社取締役流通営業本部 副本部長兼法人営業部長 平成24年1月 当社取締役流通営業本部 副本部長 兼不動産営業部長(現在)	注2	7
取締役	流通企画部長	三上 清志	昭和30年5月26日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行入行 平成10年11月 同行稲城中央支店長 平成14年7月 ㈱みずほ銀行相模大野支店長 平成17年8月 当社情報推進部部長 平成18年9月 当社販売受託部長 平成21年3月 当社人材開発部長 平成23年3月 当社取締役流通企画部長(現在)	注2	7
取締役	ソリューション企画部長兼 法人営業第二 部長	瀬田川 均	昭和31年6月1日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行入行 平成12年7月 同行新潟支店長 平成17年7月 ㈱みずほ銀行八王子支店長 平成20年2月 当社管理本部長付部長 平成20年3月 当社情報推進部長 平成21年10月 当社営業推進部長 平成23年3月 当社取締役営業推進部長 平成24年1月 当社取締役 ソリューション企画部長 兼法人営業第二部長(現在)	注2	2
取締役	関西支店長	石原 健吾	昭和35年3月23日生	昭和61年10月 ㈱東急コミュニティー入社 平成2年4月 当社入社 平成18年3月 当社流通業務部長 平成20年3月 当社流通企画部長 平成23年3月 当社取締役関西支店長(現在)	注2	3
監査役 (常勤)		大嵩崎 憲一	昭和22年3月9日生	昭和40年4月 ㈱富士銀行入行 平成元年2月 同行新宿駅北支店長 平成8年2月 同行個人部 プライベートバンキング室長 平成11年6月 当社流通業務部部長 平成12年3月 当社取締役 不動産投資サービス部長 平成13年1月 当社取締役不動産投資サービス 部長 兼情報推進部長 平成17年3月 当社代表取締役常務取締役 賃貸営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役常務取締役 賃貸営業本部長兼賃貸管理部長 平成19年1月 当社代表取締役常務取締役 賃貸営業本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役 賃貸営業本部長 平成23年3月 当社常勤監査役(現在)	注2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		関根 信広	昭和23年12月23日生	昭和47年4月 東京建物㈱入社 平成9年3月 共同ビル管理㈱代表取締役社長 平成16年6月 東京不動産管理㈱常務取締役 平成19年6月 東京建物㈱企画部担当部長 平成20年3月 当社監査役(現在) 平成20年3月 ㈱東京建物ファイナンス 代表取締役社長(現在)	注3	5
監査役		木村 了	昭和21年1月15日生	昭和43年4月 ㈱富士銀行入行 平成6年1月 同行浅草橋支店長 平成10年6月 同行取締役審査第一部長 平成11年6月 芙蓉総合リース㈱常務執行役員 平成12年6月 ファインクレジット㈱ 代表取締役社長 ワールドコンピューターセン ター㈱代表取締役社長 平成19年6月 ヤマトシステム開発㈱ 常勤監査役(現在) 平成21年3月 当社監査役(現在) 平成23年6月 セイコーインスツル㈱監査役(現 在)	注3	-
監査役		坪井 和重	昭和21年2月27日生	昭和44年4月 東京建物㈱入社 平成6年5月 同社流通営業部長 平成9年3月 同社取締役 不動産営業部長 平成11年3月 当社常務取締役流通営業本部 副本部長兼法人営業部長 平成13年3月 当社代表取締役専務取締役 流通営業本部長 東京建物㈱常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役副社長 流通営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社監査役(現在)	注2	50
計						313

(注) 1 監査役である関根信広及び木村了は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 第77期定時株主総会終結時から第79期定時株主総会終結時までであります。

3 第75期定時株主総会終結時から第79期定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を設置し、社外監査役を選任しております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月開催しております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会には、社内・社外を問わず、すべての監査役が出席することとなっており、監査役による経営の監視が十分機能する体制となっております。

なお、当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社は、役職員が諸活動を行う際に守るべき行動規範として「東京建物不動産販売 7つの誓い」を定め、業務行動の具体的な行動指針を明示し、法令遵守意識の向上に努めます。また、コンプライアンス強化のために定期的な研修などを実施し、継続して取り組んでまいります。

コンプライアンス上の重要課題として、当社は個人情報保護法への対応に取り組んでまいりました。「個人情報保護方針」及び「個人情報取扱規程」を制定し、個人情報の保護と適正な取り扱いに努めております。また、情報管理の観点から「情報管理規程」、「文書管理規程」及び「情報取扱マニュアル」も同時に制定し、個人情報も含めた情報の管理を徹底しております。

さらに、昨今のビジネスリスクの増大に伴う情報セキュリティマネジメントの必要性の観点から、住宅の販売受託・仲介管理・賃貸管理及び社内情報システムとネットワーク運用を対象に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。

また、当社は、経営の透明性の向上を通じて企業価値を向上させるためにコーポレート・ガバナンスの強化・充実に恒常的に取り組んでおり、以下の通り、当社グループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備しております。

イ 取締役・使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業理念として「信頼・創造・未来 私たちは お客様の信頼を最高価値として 日々創造を続け 輝かしい未来を目指します」を掲げ、企業行動の基本とする。この企業理念に準拠して「行動規範 7つの誓い」を制定し、役職員が諸活動を行う際に守るべき行動基準とするとともに、あらゆる機会を通じコンプライアンスの浸透及び徹底を継続的に図る。
- ・コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス部を統括する。また、コンプライアンス部は、コンプライアンス規程を制定し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に継続的に取り組む。
- ・コンプライアンスの浸透及び徹底を推進するためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを総括する取締役がその委員長を務める。

- ・ 役職員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかにコンプライアンス部に報告する。報告・通報を受けたコンプライアンス部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門等と協議の上決定し、全社的に再発防止策の実施を指導する。また、コンプライアンスホットラインを設けて、情報の確保に努める。
- ・ コンプライアンス部は、監査役との情報交換に努め、その結果をコンプライアンス委員会に報告する。
- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、人事総務部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携し対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役の職務の執行に係る文書、その他重要な情報について、文書管理規程及び情報管理規程に基づき、定められた期間、所定の保管場所に保管する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営企画部は、当社のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、リスク管理規程を制定し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。各部門は、それぞれリスクを所管する部署において、リスクを継続的に監視する。
- ・ リスク管理規程に基づき、経営管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を組成し、リスク管理体制を整備する。また、リスク管理委員会は、個別事案の報告を受けて、施策の妥当性等に関する検証を行い、社長に報告する。
- ・ コンプライアンス部は、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施し、その調査結果をコンプライアンス担当取締役及び監査役会に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ・ 3事業年度を期間とする中期経営計画を策定して全社的な目標を定め、その浸透を図るとともに、中期経営計画に基づいて事業計画を每期策定する。
- ・ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ・ 通常の職務執行については、職務権限規程に基づき、役職員の権限と責任を明確にする。

ホ 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループは、親会社である東京建物株式会社において整備されたグループ企業も含めたコンプライアンス体制に従って、企業集団としてのコンプライアンス体制を整備する。
- ・ コンプライアンス部並びに経営企画部は、当社グループ全体の内部統制に関する担当部署として、東京建物株式会社及び当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。

- ・ コンプライアンス部は、グループ会社の内部監査部門と協働し、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役、監査役、人事総務部、経営企画部及び当社グループの社長に報告し、経営企画部は必要に応じて、内部統制に係る改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

へ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の要請がある時は、スタッフとして監査職務を円滑に遂行するための専門性を有する者を配置できる。
- ・ 監査役から監査業務に必要な命令を受けたスタッフは、その命令に関して、取締役、コンプライアンス部長等の指揮命令を受けないこととする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会及び重要な会議等に出席する。
- ・ 取締役及びコンプライアンス部は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況、不正行為の通報状況及び内容、その他コンプライアンス上重要な事項について、すみやかに監査役会に報告する。
- ・ 職員は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反などを発見した場合は、監査役に直接報告することができる。
- ・ 監査役は、会計監査人、取締役、コンプライアンス部から報告を受けるとともに、それぞれと適宜意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

内部監査を担当するコンプライアンス部は、専任者2名が毎年作成する監査計画に基づき内部監査を定期的実施し、監査結果を社長に報告するとともに、被監査部店に対し改善等の指示を行い、また改善措置の実施について監督を行うなどの有効な内部監査を実施することにより経営の合理化並びに効率化に努めております。

監査役は4名（常勤監査役1名）であり、うち2名が社外監査役となっており、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、また報告を行っております。

なお、監査役及びコンプライアンス部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役及びコンプライアンス部においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しており、監査役の職務も円滑に遂行されていることから、経営監視機能は十分に発揮されており、その客観性及び中立性が確保されていると考えております。

なお、社外監査役2名の内、関根信広氏は東京建物株式会社のグループ会社である株式会社東京建物ファイナンスの代表取締役社長であります。

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4)東京建物グループにおける当社グループの位置付け及び親会社との関係について」に記載のとおり、当社は東京建物グループ各社と取引を行っていますが、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであり、その他に、当社と社外監査役との間の利害関係について特記すべき事項はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145	79	-	47	19	13
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	-	2	1	3
社外役員	5	4	-	0	0	2

- (注) 1 上記報酬の額には、当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
2 上記のほか社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬は10百万円です。
3 上記のほか、平成23年3月29日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退任取締役 3名 42百万円
 退任監査役 2名 2百万円(うち社外監査役1名 0百万円)
4 期末日現在の取締役は11名であります。このうち、無報酬の非常勤取締役が1名おります。
5 期末日現在の監査役は4名であります。このうち、無報酬の社外監査役が1名おります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成17年3月30日開催の第71期定時株主総会決議により、取締役の報酬額は月額14百万円以内、監査役の報酬額は月額3百万円以内と定めております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。報酬につきましては、基本報酬、賞与及び退職慰労金から構成されております。基本報酬は、経営環境等を勘案して職位に応じて報酬額を決定しております。賞与は、各期の業績等を総合的に勘案した上で、株主総会決議にて決定しており、退職慰労金は、社内の規定に従い金額を算出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 45百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

公認会計士の氏名等		監査継続年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	多田 修	4	新日本有限責任監査法人
	神山 宗武	6	
	善方正義	3	

(注) 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5 名、その他補助者 14名

・ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、50百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。

ロ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

親会社等に関する事項

イ 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京建物株	親会社	75.8%	東京証券取引所 市場第一部

ロ 東京建物グループにおける当社グループの位置付けその他の当社及び親会社等との関係について

東京建物グループにおける当社グループの位置付け、東京建物グループとの取引関係及び人的関係、東京建物グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、東京建物株式会社やそのグループ企業との取引関係等から受ける経営・事業活動への影響等については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4)東京建物グループにおける当社グループの位置付け及び親会社との関係について」に記載のとおりであります。

a. 東京建物株式会社からの一定の独立性確保に関する考え方及びそのための施策

東京建物グループとの取引条件については、市場価格または近隣相場等に基づいてグループ各社との協議により決定しております。

また、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4)東京建物グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係について 東京建物グループとの人的関係について」に記載のとおり、当社は東京建物株式会社から出向者を受け入れております。事業強化のために招聘している出向者のうち決裁権限を有している者もおりますが、当社独自の経営判断を妨げるものではありません。

b.東京建物株式会社からの一定の独立性確保の状況

当社グループは、東京建物株式会社と業務協力関係を保ちながら事業展開する方針であります
 が、上記の独立性の確保に関する考え方に基づいた施策を行っており、一定の独立性が確保され
 ていると認識しております。

八 東京建物株式会社との取引に関する事項について

東京建物株式会社との取引に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財
 務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおりであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	2
連結子会社	-	-	-	-
合計	49	-	49	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準
 に係る助言業務についての対価を払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意
 しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,354	4,356,961
営業未収入金	732,506	639,724
販売用不動産	1, 4 21,543,869	1 19,393,531
未成業務支出金	786,421	978,439
繰延税金資産	754,696	534,994
株主に対する短期貸付金	1,406,623	598,821
その他	857,981	1 1,180,428
貸倒引当金	20,021	16,867
流動資産合計	28,771,431	27,666,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,547,042	1 10,838,322
減価償却累計額	2,319,922	2,604,708
建物(純額)	7,227,119	8,233,614
土地	1 7,555,839	1 7,555,839
その他	303,416	360,714
減価償却累計額	211,263	258,257
その他(純額)	92,153	102,457
有形固定資産合計	4 14,875,111	15,891,911
無形固定資産	234,170	264,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,529,637	1 3,791,077
繰延税金資産	599,334	611,626
敷金及び保証金	1,608,232	1,773,911
その他	56,074	56,279
貸倒引当金	7,746	-
投資その他の資産合計	5,785,532	6,232,895
固定資産合計	20,894,815	22,389,347
資産合計	49,666,247	50,055,380

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	632,945	566,009
短期借入金	¹ 10,421,127	¹ 11,356,000
未払法人税等	249,085	126,873
賞与引当金	83,042	85,239
役員賞与引当金	63,850	63,850
前受金	974,076	955,421
受託預り金	2,251,363	3,527,933
預り金	1,369,219	1,708,336
その他	1,148,726	¹ 1,004,616
流動負債合計	17,193,437	19,394,281
固定負債		
社債	¹ 200,000	-
長期借入金	¹ 14,852,500	¹ 12,145,500
退職給付引当金	1,372,670	1,487,817
役員退職慰労引当金	123,672	109,360
長期預り敷金保証金	4,894,773	5,100,407
その他	5,286	-
固定負債合計	21,448,901	18,843,084
負債合計	38,642,339	38,237,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,108,506	3,108,506
資本剰余金	6,415,055	6,415,055
利益剰余金	1,478,302	2,306,991
自己株式	60	60
株主資本合計	11,001,804	11,830,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,103	12,479
その他の包括利益累計額合計	22,103	12,479
純資産合計	11,023,907	11,818,013
負債純資産合計	49,666,247	50,055,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益	27,444,296	24,426,515
営業原価	¹ 22,885,239	¹ 20,446,156
営業総利益	4,559,057	3,980,358
販売費及び一般管理費	² 1,743,046	² 1,740,191
営業利益	2,816,010	2,240,167
営業外収益		
受取利息	41,318	13,737
受取配当金	-	14,677
受取社宅負担金	-	5,553
受取保険配当金	-	4,101
その他	20,348	8,942
営業外収益合計	61,666	47,012
営業外費用		
支払利息	510,566	393,301
その他	2,300	3,710
営業外費用合計	512,867	397,011
経常利益	2,364,809	1,890,167
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 22,541
役員退職慰労引当金戻入額	17,250	-
特別利益合計	17,250	22,541
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 53,324	⁴ 5,549
減損損失	⁵ 37,098	⁵ 1,298
投資有価証券評価損	494,307	-
災害による損失	-	⁶ 92,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,402
その他	-	4,000
特別損失合計	584,730	129,232
税金等調整前当期純利益	1,797,329	1,783,476
法人税、住民税及び事業税	453,024	229,895
法人税等調整額	33,751	231,831
法人税等合計	486,776	461,727
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,321,749
当期純利益	1,310,552	1,321,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,321,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,582
その他の包括利益合計	-	2 34,582
包括利益	-	1 1,287,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,287,166
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,108,506	3,108,506
当期末残高	3,108,506	3,108,506
資本剰余金		
前期末残高	6,415,055	6,415,055
当期末残高	6,415,055	6,415,055
利益剰余金		
前期末残高	373,192	1,478,302
当期変動額		
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	1,310,552	1,321,749
当期変動額合計	1,105,110	828,688
当期末残高	1,478,302	2,306,991
自己株式		
前期末残高	53	60
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	60	60
株主資本合計		
前期末残高	9,896,700	11,001,804
当期変動額		
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	1,310,552	1,321,749
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	1,105,104	828,688
当期末残高	11,001,804	11,830,493

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,087	22,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,016	34,582
当期変動額合計	21,016	34,582
当期末残高	22,103	12,479
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,087	22,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,016	34,582
当期変動額合計	21,016	34,582
当期末残高	22,103	12,479
純資産合計		
前期末残高	9,897,787	11,023,907
当期変動額		
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	1,310,552	1,321,749
自己株式の取得	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,016	34,582
当期変動額合計	1,126,120	794,105
当期末残高	11,023,907	11,818,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,797,329	1,783,476
減価償却費	371,891	424,621
災害損失	-	92,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,402
減損損失	37,098	1,298
引当金の増減額（ は減少）	198,540	92,132
受取利息及び受取配当金	45,244	28,414
支払利息及び社債利息	510,566	393,301
投資有価証券評価損益（ は益）	494,307	-
固定資産除売却損益（ は益）	53,324	16,991
売上債権の増減額（ は増加）	161,359	101,519
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,137,891	1,954,163
仕入債務の増減額（ は減少）	24,486	66,935
前受金の増減額（ は減少）	364,999	18,654
受託預り金の増減額（ は減少）	2,438,965	1,276,570
預り金の増減額（ は減少）	168,963	339,117
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	83,002	191,080
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	283,026	205,634
未払又は未収消費税等の増減額	559,964	644,031
その他	378,765	90,384
小計	7,914,608	5,633,727
利息及び配当金の受取額	45,255	28,418
利息の支払額	499,692	401,853
法人税等の支払額	711,601	540,139
法人税等の還付額	132,715	261,979
災害損失の支払額	-	73,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,881,285	4,908,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	264,889	1,472,559
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	52,196
投資有価証券の取得による支出	967,815	402,936
投資有価証券の売却及び償還による収入	967,200	25,120
関係会社貸付金の回収による収入	4,038,000	-
CMSによる短期貸付金の純増減額（ は増加）	1,449,613	807,802
その他	22,176	4,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,199,931	994,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,300,000	-
長期借入れによる収入	8,800,000	9,500,000
長期借入金の返済による支出	8,829,505	11,272,127
配当金の支払額	205,484	494,252
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,534,996	2,266,380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	453,779	1,647,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,133	2,709,354
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,709,354	1 4,356,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社東京建物アメニティサポート 日本レンタル保証株式会社 東仙台特定目的会社 八重洲アセット合同会社 プライムスクエア自由が丘合同会社 東新宿ホールディング合同会社 M E T S 1 特定目的会社 M E T S 2 特定目的会社</p> <p>前連結会計年度において連結しておりました合同会社鷺沼パークヒルズ及びプレミアアルファ1特定目的会社については、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 非連結子会社及び関連会社に該当する会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうち、東仙台特定目的会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社東京建物アメニティサポート 日本レンタル保証株式会社 東仙台特定目的会社 八重洲アセット合同会社 M E T S 1 特定目的会社 M E T S 2 特定目的会社</p> <p>前連結会計年度において連結しておりましたプライムスクエア自由が丘合同会社及び東新宿ホールディング合同会社については、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成業務支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6,481千円、税金等調整前当期純利益は31,883千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、その金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「支払手数料」は2,300千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「受取配当金」は前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は、3,926千円であります。</p> <p>「受取社宅負担金」は前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取社宅負担金」は、4,605千円であります。</p> <p>「受取保険配当金」は前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、開示の明瞭性を高めるため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険配当金」は、1,837千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,021,036千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,111,933千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,033,396千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">74,134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,240,500千円</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,268,127千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,929,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,397,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 9,100,927千円 (注) 抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。</p> <p>(2)売買予約 3,025,500千円 (注) 出資先の不動産等に対するものであります。</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 また、当社グループは東京建物株式会社が導入しているCMS(貸出コミットメント)に参加しております。 これらに基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 32,000,000千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 32,000,000千円</p> <p>4 販売用不動産237,884千円を保有目的の変更により、有形固定資産に振り替えております。</p>	販売用不動産	15,021,036千円	建物	6,111,933千円	土地	7,033,396千円	投資有価証券(注)	74,134千円	計	28,240,500千円	短期借入金	8,268,127千円	社債	200,000千円	長期借入金	9,929,000千円	計	18,397,127千円	<p>1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,043,368千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(注)</td> <td style="text-align: right;">58,487千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,961,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,033,396千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">15,041千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,111,700千円</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,861,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,868,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,929,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 4,200,729千円 (注) 抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。</p> <p>(2)売買予約 3,025,500千円 (注) 出資先の不動産等に対するものであります。</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 また、当社グループは東京建物株式会社が導入しているCMS(貸出コミットメント)に参加しております。 これらに基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 31,500,000千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 31,500,000千円</p>	販売用不動産	7,043,368千円	流動資産その他(注)	58,487千円	建物	5,961,407千円	土地	7,033,396千円	投資有価証券(注)	15,041千円	計	20,111,700千円	短期借入金	8,861,000千円	流動負債その他	200,000千円	長期借入金	4,868,000千円	計	13,929,000千円
販売用不動産	15,021,036千円																																						
建物	6,111,933千円																																						
土地	7,033,396千円																																						
投資有価証券(注)	74,134千円																																						
計	28,240,500千円																																						
短期借入金	8,268,127千円																																						
社債	200,000千円																																						
長期借入金	9,929,000千円																																						
計	18,397,127千円																																						
販売用不動産	7,043,368千円																																						
流動資産その他(注)	58,487千円																																						
建物	5,961,407千円																																						
土地	7,033,396千円																																						
投資有価証券(注)	15,041千円																																						
計	20,111,700千円																																						
短期借入金	8,861,000千円																																						
流動負債その他	200,000千円																																						
長期借入金	4,868,000千円																																						
計	13,929,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>営業原価 350,342千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 477,712千円</p> <p>退職給付費用 31,524千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,651千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34,951千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 63,850千円</p> <p>賃借料 250,265千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,449千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 51,629千円</p> <p>その他 1,695千円</p> <p style="text-align: right;">計 53,324千円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当社グループの管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである部支店等（東京都新宿区他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に37,098千円計上しました。その内訳は、建物31,934千円及びその他資産5,163千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>営業原価 119,133千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 451,933千円</p> <p>退職給付費用 37,548千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,106千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31,288千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 63,850千円</p> <p>賃借料 234,057千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,227千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 22,179千円</p> <p>その他 361千円</p> <p style="text-align: right;">計 22,541千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,448千円</p> <p>その他 101千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,549千円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当社グループの管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである部支店等（東京都目黒区他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,298千円計上しました。その内訳は、建物959千円及びその他資産338千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 保有不動産の補修費用 92,981千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,331,568千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	1,331,568千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,016千円
計	21,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,088,508	-	-	41,088,508

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100	21	-	121

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,442	5	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,707	8	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	41,088,508	-	-	41,088,508

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	121	-	-	121

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	328,707	8	平成22年12月31日	平成23年 3月30日
平成23年 8月 3日 取締役会	普通株式	164,353	4	平成23年 6月30日	平成23年 9月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,353	4	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 <u>2,709,354千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,709,354千円</u></p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>販売用不動産237,884千円を保有目的の変更により、有形固定資産に振り替えております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 <u>4,356,961千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,356,961千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,912</td> <td style="text-align: right;">8,169</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">70,367</td> <td style="text-align: right;">62,063</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,070</td> <td style="text-align: right;">64,653</td> <td style="text-align: right;">13,416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,349</td> <td style="text-align: right;">134,886</td> <td style="text-align: right;">22,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,915千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分につい ては利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,912	8,169	742	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	70,367	62,063	8,303	無形固定資産 (ソフトウェア)	78,070	64,653	13,416	合計	157,349	134,886	22,463	1年内	21,171千円	1年超	5,743千円	合計	26,915千円	支払リース料	59,283千円	減価償却費相当額	50,115千円	支払利息相当額	2,256千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">13,403</td> <td style="text-align: right;">12,402</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">33,986</td> <td style="text-align: right;">30,354</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,390</td> <td style="text-align: right;">42,756</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	13,403	12,402	1,001	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,986	30,354	3,632	合計	47,390	42,756	4,634	1年内	5,743千円	1年超	-千円	合計	5,743千円	支払リース料	21,776千円	減価償却費相当額	17,829千円	支払利息相当額	605千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	8,912	8,169	742																																																										
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	70,367	62,063	8,303																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	78,070	64,653	13,416																																																										
合計	157,349	134,886	22,463																																																										
1年内	21,171千円																																																												
1年超	5,743千円																																																												
合計	26,915千円																																																												
支払リース料	59,283千円																																																												
減価償却費相当額	50,115千円																																																												
支払利息相当額	2,256千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	13,403	12,402	1,001																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,986	30,354	3,632																																																										
合計	47,390	42,756	4,634																																																										
1年内	5,743千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	5,743千円																																																												
支払リース料	21,776千円																																																												
減価償却費相当額	17,829千円																																																												
支払利息相当額	605千円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">545,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,182,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,532,339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,714,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	88,034千円	1年超	457,678千円	合計	545,712千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	1,182,352千円	1年超	9,532,339千円	合計	10,714,692千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">466,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,246,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,014,313千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,260,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	34,902千円	1年超	431,993千円	合計	466,895千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	1,246,414千円	1年超	11,014,313千円	合計	12,260,727千円																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	88,034千円																																																												
1年超	457,678千円																																																												
合計	545,712千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	1,182,352千円																																																												
1年超	9,532,339千円																																																												
合計	10,714,692千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	34,902千円																																																												
1年超	431,993千円																																																												
合計	466,895千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	1,246,414千円																																																												
1年超	11,014,313千円																																																												
合計	12,260,727千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産、もしくはCMS(キャッシュマネジメントシステム)にて運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんど1年以内の回収予定であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資証券、特別目的会社に対する匿名組合出資金、業務上の関係を有する企業の株式及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金の供託に利用している国債等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

株主に対する短期貸付金は、一時的な余裕資金をCMSにて資金運用したものであります。

営業未払金、未払法人税等、受託預り金及び預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び不動産投資資金(主として長期)の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,709,354	2,709,354	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*1)	732,506 7,680		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	724,826 258,634	724,826 258,634	- -
(4) 株主に対する短期貸付金	1,406,623	1,406,623	-
資産計	5,099,438	5,099,438	-
(1) 営業未払金	632,945	632,945	-
(2) 未払法人税等	249,085	249,085	-
(3) 受託預り金	2,251,363	2,251,363	-
(4) 預り金	1,369,219	1,369,219	-
(5) 社債	200,000	198,486	1,513
(6) 長期借入金(*2)	25,273,627	25,284,948	11,320
負債計	29,976,242	29,986,049	9,807

(*1) 営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 株主に対する短期貸付金

これらの契約期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払法人税等、(3) 受託預り金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式(*1)	19,535
優先出資証券(*1)	1,584,897
匿名組合出資金(*1)	1,666,570
敷金及び保証金(*2)	1,608,232
長期預り敷金保証金(*3)	4,894,773

- (*1) 非上場株式、優先出資証券及び匿名組合出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- (*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- (*3) 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,706,111	-	-	-
営業未収入金	732,506	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	73,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
株主に対する短期貸付金	1,406,623	-	-	-
合計	4,845,241	73,000	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	200,000	-	-	-	-
長期借入金	10,421,127	10,284,000	3,106,000	862,500	600,000	-
合計	10,421,127	10,484,000	3,106,000	862,500	600,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産、もしくは東京建物株式会社が導入しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)にて運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんど1年以内の回収予定であります。

株主に対する短期貸付金は、一時的な余裕資金をCMSにて資金運用したものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資証券、特別目的会社に対する匿名組合出資金、業務上の関係を有する企業の株式及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金の供託に利用している国債等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金、未払法人税等、受託預り金及び預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金(主として短期)及び不動産投資資金(主として長期)の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,356,961	4,356,961	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*1)	639,724 8,221		
(3) 株主に対する短期貸付金	631,503 598,821	631,503 598,821	- -
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	602,562	602,562	-
資産計	6,189,847	6,189,847	-
(1) 営業未払金	566,009	566,009	-
(2) 未払法人税等	126,873	126,873	-
(3) 受託預り金	3,527,933	3,527,933	-
(4) 預り金	1,708,336	1,708,336	-
(5) 長期借入金(*2)	23,501,500	23,543,322	41,822
負債計	29,430,653	29,472,476	41,822

(*1) 営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 株主に対する短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払法人税等、(3) 受託預り金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式(*1)	19,535
優先出資証券(*1)	1,560,897
匿名組合出資金(*1)	1,666,570
敷金及び保証金(*2)	1,773,911
長期預り敷金保証金(*3)	5,100,407

- (*1) 非上場株式、優先出資証券及び匿名組合出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- (*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- (*3) 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,353,196	-	-	-
営業未収入金	639,724	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	58,000	15,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
株主に対する短期貸付金	598,821	-	-	-
合計	5,649,741	15,000	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	11,356,000	4,665,000	4,974,500	1,474,000	782,000	250,000
合計	11,356,000	4,665,000	4,974,500	1,474,000	782,000	250,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	74,134	72,898	1,236
その他	184,500	147,584	36,915
小計	258,634	220,482	38,151
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	258,634	220,482	38,151

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について、494,307千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	42,424	0	42,424
債券	73,528	72,894	634
その他	-	-	-
小計	115,953	72,894	43,059
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	486,609	550,521	63,912
小計	486,609	550,521	63,912
合計	602,562	623,415	20,852

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)
	支払固定・受取変動				
合計			2,000,000	2,000,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	5,500,000	4,400,000	(注)
	支払固定・受取変動				
合計			5,500,000	4,400,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,342,137千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 25,019千円 未認識数理計算上の差異 55,552千円 退職給付引当金 1,372,670千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 136,380千円 利息費用 22,792千円 過去勤務債務の費用処理額 3,574千円 数理計算上の差異の費用処理額 13,292千円 退職給付費用 149,454千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 過去勤務債務の額 の処理年数 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく定額法による按分額を費用処理することとしております。) 数理計算上の差異 の処理年数 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく定額法による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,469,341千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 21,445千円 未認識数理計算上の差異 39,921千円 退職給付引当金 1,487,817千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 142,236千円 利息費用 25,026千円 過去勤務債務の費用処理額 3,574千円 数理計算上の差異の費用処理額 13,220千円 退職給付費用 157,616千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>前受手数料</td><td style="text-align: right;">309,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">549,533千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">50,853千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,071,190千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,891千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,933千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">806,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">427,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,429,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,935,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,493,359千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,045千円</td></tr> <tr><td>関係会社剰余金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">122,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,354,031千円</td></tr> </table>	前受手数料	309,475千円	退職給付引当金	549,533千円	前受金	50,853千円	販売用不動産	1,071,190千円	減損損失	74,891千円	役員退職慰労引当金	50,737千円	賞与引当金	37,330千円	貸倒引当金	8,933千円	投資有価証券評価損	806,773千円	未払事業税	29,014千円	繰越欠損金	427,470千円	その他	13,054千円	繰延税金資産小計	3,429,259千円	評価性引当額	1,935,899千円	繰延税金資産合計	1,493,359千円	その他有価証券評価差額金	16,045千円	関係会社剰余金に係る税効果	122,773千円	その他	509千円	繰延税金負債合計	139,328千円	繰延税金資産の純額	1,354,031千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>前受手数料</td><td style="text-align: right;">320,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533,998千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">838,991千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,733千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">571,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,262千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,137千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,522,988千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,232,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,290,117千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,321千円</td></tr> <tr><td>関係会社剰余金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">128,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,146,621千円</td></tr> </table>	前受手数料	320,186千円	退職給付引当金	533,998千円	販売用不動産	838,991千円	減損損失	62,287千円	役員退職慰労引当金	42,406千円	賞与引当金	38,401千円	貸倒引当金	6,733千円	投資有価証券評価損	571,314千円	未払事業税	30,262千円	繰越欠損金	26,570千円	その他	28,137千円	その他有価証券評価差額金	23,698千円	繰延税金資産小計	2,522,988千円	評価性引当額	1,232,870千円	繰延税金資産合計	1,290,117千円	その他有価証券評価差額金	15,321千円	関係会社剰余金に係る税効果	128,174千円	繰延税金負債合計	143,496千円	繰延税金資産の純額	1,146,621千円
前受手数料	309,475千円																																																																														
退職給付引当金	549,533千円																																																																														
前受金	50,853千円																																																																														
販売用不動産	1,071,190千円																																																																														
減損損失	74,891千円																																																																														
役員退職慰労引当金	50,737千円																																																																														
賞与引当金	37,330千円																																																																														
貸倒引当金	8,933千円																																																																														
投資有価証券評価損	806,773千円																																																																														
未払事業税	29,014千円																																																																														
繰越欠損金	427,470千円																																																																														
その他	13,054千円																																																																														
繰延税金資産小計	3,429,259千円																																																																														
評価性引当額	1,935,899千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,493,359千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	16,045千円																																																																														
関係会社剰余金に係る税効果	122,773千円																																																																														
その他	509千円																																																																														
繰延税金負債合計	139,328千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,354,031千円																																																																														
前受手数料	320,186千円																																																																														
退職給付引当金	533,998千円																																																																														
販売用不動産	838,991千円																																																																														
減損損失	62,287千円																																																																														
役員退職慰労引当金	42,406千円																																																																														
賞与引当金	38,401千円																																																																														
貸倒引当金	6,733千円																																																																														
投資有価証券評価損	571,314千円																																																																														
未払事業税	30,262千円																																																																														
繰越欠損金	26,570千円																																																																														
その他	28,137千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,698千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,522,988千円																																																																														
評価性引当額	1,232,870千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,290,117千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,321千円																																																																														
関係会社剰余金に係る税効果	128,174千円																																																																														
繰延税金負債合計	143,496千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,146,621千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額の増減額	17.9%	住民税均等割	1.1%	役員賞与引当金	1.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	評価性引当額の増減額	24.0%	住民税均等割	1.2%	役員賞与引当金	1.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																														
評価性引当額の増減額	17.9%																																																																														
住民税均等割	1.1%																																																																														
役員賞与引当金	1.4%																																																																														
その他	0.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																														
評価性引当額の増減額	24.0%																																																																														
住民税均等割	1.2%																																																																														
役員賞与引当金	1.5%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%																																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="778 568 1324 663"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が83,530千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が83,530千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.7%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のビル等(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は588,731千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,599,743	1,951	14,601,694	15,440,653

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、販売用不動産からの振替 237,884千円
賃貸用のオフィスビルの工事 35,847千円

減少は、減価償却 271,780千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のビル等(土地を含む)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は679,117千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,601,694	1,026,586	15,628,281	16,531,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 1,265,908千円
減少は、減価償却 293,847千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に 対する営業収益	2,904,001	10,625,071	2,666,735	11,248,488	27,444,296	-	27,444,296
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	204,661	-	12,491	51,978	269,132	(269,132)	-
計	3,108,662	10,625,071	2,679,227	11,300,466	27,713,428	(269,132)	27,444,296
営業費用	2,600,252	9,107,373	2,470,563	8,965,955	23,144,144	1,484,140	24,628,285
営業利益	508,410	1,517,698	208,664	2,334,511	4,569,283	(1,753,272)	2,816,010
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	260,232	26,129,626	1,530,962	18,180,908	46,101,730	3,564,516	49,666,247
減価償却費	8,448	4,500	28,472	309,939	351,361	20,530	371,891
減損損失	37,098	-	-	-	37,098	-	37,098
資本的支出	46,833	760	37,106	148,083	232,784	26,267	259,051

(注) 1 事業区分は、役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 仲介事業 : 不動産の仲介及びそれに付帯する業務
- (2) アセットソリューション事業 : 不動産の再販及びそれに付帯する業務
- (3) 販売受託事業 : 不動産の販売受託及びそれに付帯する業務
- (4) 賃貸事業 : 不動産の賃貸・賃貸管理及びそれに付帯する業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,743,046千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,569,516千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において、販売用不動産237,884千円を保有目的の変更により、有形固定資産に振り替えております。この結果、賃貸事業の資産が同額増加し、アセットソリューション事業の資産が同額減少しております。なお、この振り替えによる賃貸事業の資産の増加額は、資本的支出に含めておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域における売上を有しないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産の仲介、アセットソリューション、販売受託、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連した付帯サービス等の事業活動を展開しております。報告セグメントについては、不動産の「仲介事業」、「アセットソリューション事業」、「販売受託事業」、「賃貸事業」としております。

「仲介事業」は不動産の仲介及びそれに付帯する業務、「アセットソリューション事業」は不動産の再販及びそれに付帯する業務、「販売受託事業」は不動産の販売受託及びそれに付帯する業務、「賃貸事業」は不動産の賃貸・管理及びそれに付帯する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業 収益	2,904,001	10,625,071	2,666,735	11,248,488	27,444,296	-	27,444,296
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	204,661	-	12,491	51,978	269,132	269,132	-
計	3,108,662	10,625,071	2,679,227	11,300,466	27,713,428	269,132	27,444,296
セグメント利益	508,410	1,517,133	208,664	1,814,498	4,048,706	1,232,695	2,816,010
セグメント資産	260,232	26,129,626	1,530,962	18,180,908	46,101,730	3,564,516	49,666,247
その他の項目							
減価償却費	8,448	4,500	28,472	309,939	351,361	20,530	371,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	46,833	760	37,106	148,083	232,784	26,267	259,051

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,232,695千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,564,516千円には、各報告セグメントに配分しない全社資産が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額20,530千円は、全社資産の償却額等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,267千円は、全社システム等への設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業 収益	2,225,688	7,575,069	2,854,338	11,771,418	24,426,515	-	24,426,515
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	234,611	-	12,751	51,545	298,908	298,908	-
計	2,460,300	7,575,069	2,867,089	11,822,964	24,725,423	298,908	24,426,515
セグメント利益又は 損失()	53,343	1,168,576	408,016	1,925,154	3,448,403	1,208,236	2,240,167
セグメント資産	276,310	23,854,289	1,563,957	19,511,892	45,206,450	4,848,929	50,055,380
その他の項目							
減価償却費	14,324	1,323	36,318	347,035	399,002	25,619	424,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	30,356	-	22,007	1,370,109	1,422,473	82,788	1,505,262

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,208,236千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,848,929千円には、各報告セグメントに配分しない全社資産が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額25,619千円は、全社資産の償却額等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,788千円は、全社システム等への設備投資であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
東京建物株式会社	2,476,925	販売受託事業、賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	1,298	-	-	-	1,298	-	1,298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京建物株式会社	東京都中央区	92,451,442	不動産業	(被所有) 直接 75.8	同社が供給する住宅等の販売受託等 役員の兼任	住宅等の販売受託等	2,357,500	営業未収入金	240,927
							前受金		410,922	
							受託預り金		1,183,324	
							資金の貸付	1,284,381	株主に対する短期貸付金	914,731
							利息受取	12,843		
建物等の貸借	327,736	敷金及び保証金	246,139							

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 住宅等の販売受託等については「基本契約書」の定めによるほか、市場価格等に基づいて決定しております。
- 当社は東京建物株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 建物等の賃借等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	合同会社エムアイインベストメント	-	-	-	-	-	資金の回収	2,098,000	-	-
							利息受取	11,810	-	-
	有限会社南池袋アセットホールディング	-	-	-	-	-	資金の回収	1,940,000	-	-
							利息受取	10,921	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 合同会社エムアイインベストメント及び有限会社南池袋アセットホールディングについては、平成22年12月28日に匿名組合出資金の払い戻しを受けております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京建物株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京建物株式会社	東京都中央区	92,451,442	不動産業	(被所有) 直接 75.8	同社が供給する住宅等の販売受託等 役員の兼任	住宅等の販売受託等	1,902,188	営業未収入金	72,045
									前受金	407,472
									受託預り金	2,237,895
							資金の貸付	900,858	株主に対する短期貸付金	2,246
							利息受取	9,008		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 住宅等の販売受託等については「基本契約書」の定めによるほか、市場価格等に基づいて決定しております。
- 当社は東京建物株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京建物株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、事業機会の獲得及び効率的な資金調達を図ることを目的として、特別目的会社(資産流動化法上の特定目的会社、特例有限会社及び合同会社の形態によります)に対し出資を行っており、出資比率が40%以上の特別目的会社(1社)を開示対象としております。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入等(ノンリコースローン及び特定社債)により行われております。

当社は、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金等の額に限定されております。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
出資金等(注)1	1,343,468	営業収益(注)2	11,787

(注)1 出資金等の内訳は、投資有価証券1,343,468千円であり、特定目的会社に対する優先出資証券であります。

(注)2 特別目的会社から受託したマネジメント業務等の報酬は営業収益として、「仲介事業」セグメントに計上しております。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産(単純合算)は、次のとおりであります。

主な資産(千円)		主な負債及び純資産(千円)	
不動産	9,787,245	借入金等(注)3	7,000,000
その他	342,897	出資預り金等(注)4	3,300,000
		その他	169,857
合計	10,130,142	合計	10,130,142

(注)3 借入金等は、特定目的会社の特定社債であります。

(注)4 出資預り金等は、特定目的会社の優先資本金であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、事業機会の獲得及び効率的な資金調達を図ることを目的として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社、特例有限会社及び合同会社の形態によります）に対し出資を行っており、出資比率が40%以上の特別目的会社（1社）を開示対象としております。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入等（ノンリコースローン及び特定社債）により行われております。

当社は、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金等の額に限定されております。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
出資金等(注)1	1,343,468	営業収益(注)2	11,787

(注)1 出資金等の内訳は、投資有価証券1,343,468千円であり、特定目的会社に対する優先出資証券であります。

(注)2 特別目的会社から受託したマネジメント業務等の報酬は営業収益として、「仲介事業」セグメントに計上しております。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産(単純合算)は、次のとおりであります。

主な資産(千円)		主な負債及び純資産(千円)	
不動産	9,752,178	借入金等(注)3	6,000,000
その他	673,068	出資預り金等(注)4	4,700,000
		その他	274,752
合計	10,425,247	合計	10,425,247

(注)3 借入金等は、特定目的会社の特定社債であります。

(注)4 出資預り金等は、特定目的会社の優先資本金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	268円30銭	1株当たり純資産額	287円62銭
1株当たり当期純利益	31円90銭	1株当たり当期純利益	32円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,310,552	1,321,749
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,310,552	1,321,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	41,088,397	41,088,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
METS1 特定目的会社	第1回特定社債	平成20年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	1.1	有	平成24年 3月30日
METS2 特定目的会社	第1回特定社債	平成20年 3月28日	100,000	100,000 (100,000)	1.1	有	平成24年 3月28日
合計	-	-	200,000	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,421,127	11,356,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,852,500	12,145,500	1.5	平成25年1月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,273,627	23,501,500	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,665,000	4,974,500	1,474,000	782,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業収益 (千円)	6,504,476	5,166,145	4,378,443	8,377,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	710,135	560,087	70,549	583,803
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	672,318	420,515	116,271	345,186
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	16.36	10.23	2.83	8.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,033	2,968,525
営業未収入金	360,851	334,248
有価証券	-	² 58,487
販売用不動産	² 15,820,713	² 18,820,718
未成業務支出金	786,421	978,439
原材料及び貯蔵品	22,236	26,670
前渡金	17,319	57,982
前払費用	60,627	74,460
繰延税金資産	842,433	623,818
立替金	400,646	444,751
株主に対する短期貸付金	¹ 914,731	2,246
その他	296,672	617,566
貸倒引当金	7,115	8,221
流動資産合計	20,641,572	24,999,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,344	1,483,318
減価償却累計額	104,612	132,041
建物(純額)	147,732	1,351,277
車両運搬具	5,292	5,292
減価償却累計額	2,850	3,868
車両運搬具(純額)	2,442	1,423
工具、器具及び備品	155,164	188,700
減価償却累計額	99,028	123,229
工具、器具及び備品(純額)	56,135	65,470
土地	241,676	241,676
有形固定資産合計	447,986	1,659,847
無形固定資産		
ソフトウェア	177,491	214,484
その他	10,820	10,815
無形固定資産合計	188,312	225,300
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,318,746	² 3,278,000
関係会社株式	3,912,605	3,912,205
その他の関係会社有価証券	7,090,000	5,530,000
出資金	2,620	1,500
関係会社出資金	230,200	230,200
従業員に対する長期貸付金	1,805	2,645
破産更生債権等	8,737	-
長期前払費用	20,152	24,468
繰延税金資産	558,535	526,448
敷金及び保証金	1,485,838	1,656,560
その他	8,822	10,833

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	7,746	-
投資その他の資産合計	16,630,316	15,172,864
固定資産合計	17,266,615	17,058,012
資産合計	37,908,187	42,057,705
負債の部		
流動負債		
営業未払金	342,372	245,995
短期借入金	¹ 2,000,000	¹ 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	² 6,097,877	² 3,061,000
未払金	14,604	46,243
未払費用	948,879	625,056
未払法人税等	42,695	35,125
未払消費税等	424,085	-
賞与引当金	63,232	63,325
役員賞与引当金	50,000	50,000
前受金	¹ 963,244	950,271
受託預り金	¹ 2,251,363	¹ 3,527,933
預り金	1,276,597	1,652,293
流動負債合計	14,474,953	12,257,245
固定負債		
長期借入金	² 6,557,500	² 12,145,500
退職給付引当金	1,284,374	1,382,264
役員退職慰労引当金	94,872	70,360
長期預り敷金保証金	4,609,923	4,816,336
その他	5,286	-
固定負債合計	12,551,955	18,414,461
負債合計	27,026,909	30,671,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,108,506	3,108,506
資本剰余金		
資本準備金	2,553,050	2,553,050
その他資本剰余金	3,862,005	3,862,005
資本剰余金合計	6,415,055	6,415,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,063	1,834,828
利益剰余金合計	1,357,063	1,834,828
自己株式	60	60
株主資本合計	10,880,565	11,358,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713	27,668
評価・換算差額等合計	713	27,668
純資産合計	10,881,278	11,385,999
負債純資産合計	37,908,187	42,057,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
仲介事業収益	2,971,543	2,281,731
アセットソリューション事業収益	10,112,744	7,433,500
販売受託事業収益	2,669,892	2,857,386
賃貸事業収益	3,411,792	3,495,474
営業収益合計	² 19,165,972	16,068,094
営業原価		
仲介事業原価	2,580,663	2,496,862
アセットソリューション事業原価	8,634,818	6,124,637
販売受託事業原価	2,462,596	2,457,699
賃貸事業原価	2,656,277	2,714,957
営業原価合計	¹ 16,334,356	¹ 13,794,157
営業総利益	2,831,616	2,273,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,035	99,592
給料手当及び賞与	367,963	341,253
賞与引当金繰入額	7,169	6,653
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	13,619	13,849
役員退職慰労引当金繰入額	24,851	21,088
法定福利費	-	62,908
福利厚生費	60,414	55,923
広告宣伝費	17,955	24,541
賃借料	97,632	82,415
租税公課	89,398	88,501
消耗品費	13,999	18,607
減価償却費	20,530	25,619
貸倒引当金繰入額	-	1,105
その他	370,281	310,331
販売費及び一般管理費合計	1,224,849	1,202,391
営業利益	1,606,767	1,071,545
営業外収益		
受取利息	² 35,723	9,179
有価証券利息	903	778
受取配当金	² 150,000	² 155,000
その他	12,104	15,311
営業外収益合計	198,731	180,269
営業外費用		
支払利息	327,223	² 268,955
その他	2,295	3,705
営業外費用合計	329,518	272,661
経常利益	1,475,979	979,153

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 22,541
貸倒引当金戻入額	2,030	-
役員退職慰労引当金戻入額	17,250	-
特別利益合計	19,280	22,541
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 53,324	⁴ 5,284
減損損失	⁵ 37,098	⁵ 1,298
投資有価証券評価損	494,307	-
災害による損失	-	⁶ 2,802
ゴルフ会員権評価損	-	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,197
特別損失合計	584,730	28,583
税引前当期純利益	910,529	973,112
法人税、住民税及び事業税	24,923	233,582
法人税等調整額	49,973	235,869
法人税等合計	74,896	2,286
当期純利益	835,633	970,825

【仲介事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
人件費			1,325,513	51.4	1,317,046	52.7	
諸経費							
諸手数料		390,165			268,584		
広告宣伝費		346,114			350,038		
賃借料		204,401			225,590		
その他	1	314,468	1,255,149	48.6	335,602	1,179,816	47.3
合計			2,580,663	100.0	2,496,862	100.0	

1 その他の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
福利厚生費	79,619千円	79,378千円
旅費交通費	36,069千円	37,195千円
業務委託費	36,644千円	65,799千円

【アセットソリューション事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産等売上原価	1	6,663,115	77.2	4,882,206	79.7
人件費		202,920	2.3	131,958	2.2
諸経費	2	1,768,782	20.5	1,110,472	18.1
合計		8,634,818	100.0	6,124,637	100.0

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（前事業年度350,342千円、当事業年度119,133千円）
- 2 諸経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賃借料	453,170千円	384,915千円

【販売受託事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
人件費			1,836,235	70.2	1,862,911	70.3	
諸経費							
賃借料		110,852			99,204		
販売手数料		302,065			311,611		
広告宣伝費		8,020			8,381		
その他	1	357,905	778,844	29.8	367,609	786,807	29.7
合計			2,615,079	100.0	2,649,718	100.0	
期首未成業務支出金			633,937		786,421		
期末未成業務支出金			786,421		978,439		
当期販売受託事業原価			2,462,596		2,457,699		

1 その他の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
福利厚生費	79,449千円	74,329千円
備品消耗品費	32,405千円	30,322千円
通信費	34,812千円	33,244千円

【賃貸事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
人件費			719,540	27.1	773,008	28.5	
諸経費							
転貸物件賃借料		1,400,980			1,349,812		
支払管理費		99,813			127,227		
その他	1	435,942	1,936,736	72.9	464,909	1,941,949	71.5
合計			2,656,277	100.0	2,714,957	100.0	

1 その他の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賃借料	44,591千円	58,769千円
支払手数料	143,110千円	111,079千円
広告宣伝費	46,515千円	30,634千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,108,506	3,108,506
当期末残高	3,108,506	3,108,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,415,055	2,553,050
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,862,005	-
当期変動額合計	3,862,005	-
当期末残高	2,553,050	2,553,050
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,862,005
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,862,005	-
当期変動額合計	3,862,005	-
当期末残高	3,862,005	3,862,005
資本剰余金合計		
前期末残高	6,415,055	6,415,055
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,415,055	6,415,055
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,473	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	101,473	-
当期変動額合計	101,473	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	625,397	1,357,063
当期変動額		
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	835,633	970,825
利益準備金の取崩	101,473	-
当期変動額合計	731,665	477,765
当期末残高	1,357,063	1,834,828
利益剰余金合計		
前期末残高	726,871	1,357,063
当期変動額		
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	835,633	970,825
利益準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	630,191	477,765

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	1,357,063	1,834,828
自己株式		
前期末残高	53	60
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	60	60
株主資本合計		
前期末残高	10,250,380	10,880,565
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	835,633	970,825
利益準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	630,184	477,765
当期末残高	10,880,565	11,358,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,087	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	26,955
当期変動額合計	373	26,955
当期末残高	713	27,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,087	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	26,955
当期変動額合計	373	26,955
当期末残高	713	27,668
純資産合計		
前期末残高	10,251,467	10,881,278
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	205,442	493,060
当期純利益	835,633	970,825
利益準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	26,955
当期変動額合計	629,811	504,720
当期末残高	10,881,278	11,385,999

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法（定額法）により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成業務支出金 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 車両運搬具 定率法 工具、器具及び備品 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益は4,670千円、税引前当期純利益は19,868千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、その金額が僅少となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「支払手数料」は2,295千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「法定福利費」は、前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「法定福利費」は、53,875千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主に対する短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">914,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">410,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託預り金</td> <td style="text-align: right;">1,183,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、株主に対する短期貸付金は、CMSによるものであります。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,885,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">64,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,949,422千円</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,944,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,634,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,578,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務等</p> <p>(1)保証債務 9,100,927千円 (注) 抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。</p> <p>(2)売買予約 22,094,125千円 (注) 子会社の不動産等に対するものであります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。また、当社は東京建物株式会社が導入しているCMS(貸出コミットメント)に参加しております。これらに基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 33,000,000千円 貸出実行残高 2,000,000千円 差引額 31,000,000千円</p>	株主に対する短期貸付金	914,731千円	短期借入金	2,000,000千円	前受金	410,922千円	受託預り金	1,183,324千円	販売用不動産	9,885,144千円	投資有価証券(注)	64,278千円	計	9,949,422千円	1年内返済予定の長期借入金	3,944,877千円	長期借入金	1,634,000千円	計	5,578,877千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託預り金</td> <td style="text-align: right;">2,237,895千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">58,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,043,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">5,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,106,963千円</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,868,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,434,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務等</p> <p>(1)保証債務 4,200,729千円 (注) 抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。</p> <p>(2)売買予約 16,594,125千円 (注) 子会社の不動産等に対するものであります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。また、当社は東京建物株式会社が導入しているCMS(貸出コミットメント)に参加しております。これらに基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 32,500,000千円 貸出実行残高 2,000,000千円 差引額 30,500,000千円</p>	短期借入金	2,000,000千円	受託預り金	2,237,895千円	有価証券(注)	58,487千円	販売用不動産	7,043,368千円	投資有価証券(注)	5,108千円	計	7,106,963千円	1年内返済予定の長期借入金	566,000千円	長期借入金	4,868,000千円	計	5,434,000千円
株主に対する短期貸付金	914,731千円																																						
短期借入金	2,000,000千円																																						
前受金	410,922千円																																						
受託預り金	1,183,324千円																																						
販売用不動産	9,885,144千円																																						
投資有価証券(注)	64,278千円																																						
計	9,949,422千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	3,944,877千円																																						
長期借入金	1,634,000千円																																						
計	5,578,877千円																																						
短期借入金	2,000,000千円																																						
受託預り金	2,237,895千円																																						
有価証券(注)	58,487千円																																						
販売用不動産	7,043,368千円																																						
投資有価証券(注)	5,108千円																																						
計	7,106,963千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	566,000千円																																						
長期借入金	4,868,000千円																																						
計	5,434,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 350,342千円</p> <p>2 関係会社に対する取引 営業収益 3,761,607千円 受取利息 35,575千円 受取配当金 150,000千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 51,629千円 工具、器具及び備品 1,695千円 計 53,324千円</p> <p>5 減損損失 当社は、当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである部支店（東京都新宿区他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に37,098千円計上しました。その内訳は、建物31,934千円及びその他資産5,163千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 119,133千円</p> <p>2 関係会社に対する取引 受取配当金 155,000千円 支払利息 29,999千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物 22,179千円 その他 361千円 計 22,541千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 5,183千円 その他 101千円 計 5,284千円</p> <p>5 減損損失 当社は、当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである部支店等（東京都目黒区他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,298千円計上しました。その内訳は、建物959千円及びその他資産338千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 保有不動産の補修費用 2,802千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	21	-	121

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121	-	-	121

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,912</td> <td style="text-align: right;">8,169</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,003</td> <td style="text-align: right;">50,734</td> <td style="text-align: right;">5,269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,954</td> <td style="text-align: right;">61,830</td> <td style="text-align: right;">12,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,869</td> <td style="text-align: right;">120,733</td> <td style="text-align: right;">18,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分につい ては利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,912	8,169	742	工具、器具及び備品	56,003	50,734	5,269	ソフトウェア	73,954	61,830	12,123	合計	138,869	120,733	18,136	1年内	17,552千円	1年超	4,678千円	合計	22,230千円	支払リース料	53,129千円	減価償却費相当額	44,653千円	支払利息相当額	1,916千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,870</td> <td style="text-align: right;">26,716</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> <td style="text-align: right;">32,878</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,680	6,161	518	ソフトウェア	29,870	26,716	3,153	合計	36,550	32,878	3,672	1年内	4,678千円	1年超	-千円	合計	4,678千円	支払リース料	18,029千円	減価償却費相当額	14,464千円	支払利息相当額	477千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	8,912	8,169	742																																																										
工具、器具及び備品	56,003	50,734	5,269																																																										
ソフトウェア	73,954	61,830	12,123																																																										
合計	138,869	120,733	18,136																																																										
1年内	17,552千円																																																												
1年超	4,678千円																																																												
合計	22,230千円																																																												
支払リース料	53,129千円																																																												
減価償却費相当額	44,653千円																																																												
支払利息相当額	1,916千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	6,680	6,161	518																																																										
ソフトウェア	29,870	26,716	3,153																																																										
合計	36,550	32,878	3,672																																																										
1年内	4,678千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	4,678千円																																																												
支払リース料	18,029千円																																																												
減価償却費相当額	14,464千円																																																												
支払利息相当額	477千円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	65,734千円	1年超	13,245千円	合計	78,980千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	139,635千円	1年超	5,850千円	合計	145,485千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,221,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,578,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	6,084千円	1年超	-千円	合計	6,084千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	357,177千円	1年超	3,221,200千円	合計	3,578,377千円																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	65,734千円																																																												
1年超	13,245千円																																																												
合計	78,980千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	139,635千円																																																												
1年超	5,850千円																																																												
合計	145,485千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	6,084千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	6,084千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年内	357,177千円																																																												
1年超	3,221,200千円																																																												
合計	3,578,377千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,912,605千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,912,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受手数料</td><td style="text-align: right;">309,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513,115千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">50,853千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,071,190千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,612千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,990千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,781千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">806,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,285千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">427,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,552千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,337,358千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,935,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,401,458千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,400,969千円</td></tr> </table>	前受手数料	309,475千円	退職給付引当金	513,115千円	前受金	50,853千円	販売用不動産	1,071,190千円	減損損失	67,255千円	役員退職慰労引当金	38,612千円	賞与引当金	28,990千円	貸倒引当金	3,781千円	投資有価証券評価損	806,773千円	未払事業税	10,285千円	繰越欠損金	427,470千円	その他	9,552千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,337,358千円	評価性引当額	1,935,899千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,401,458千円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	489千円	<hr/>		繰延税金負債合計	489千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,400,969千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受手数料</td><td style="text-align: right;">320,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">492,677千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">838,991千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,736千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,188千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">571,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,881千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,371,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,206,299千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,165,589千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,321千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,321千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,150,267千円</td></tr> </table>	前受手数料	320,186千円	退職給付引当金	492,677千円	販売用不動産	838,991千円	減損損失	55,736千円	役員退職慰労引当金	26,778千円	賞与引当金	29,188千円	貸倒引当金	3,098千円	投資有価証券評価損	571,314千円	未払事業税	7,036千円	その他	26,881千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,371,889千円	評価性引当額	1,206,299千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,165,589千円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	15,321千円	<hr/>		繰延税金負債合計	15,321千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,150,267千円
前受手数料	309,475千円																																																																																												
退職給付引当金	513,115千円																																																																																												
前受金	50,853千円																																																																																												
販売用不動産	1,071,190千円																																																																																												
減損損失	67,255千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	38,612千円																																																																																												
賞与引当金	28,990千円																																																																																												
貸倒引当金	3,781千円																																																																																												
投資有価証券評価損	806,773千円																																																																																												
未払事業税	10,285千円																																																																																												
繰越欠損金	427,470千円																																																																																												
その他	9,552千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,337,358千円																																																																																												
評価性引当額	1,935,899千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	1,401,458千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	489千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	489千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,400,969千円																																																																																												
前受手数料	320,186千円																																																																																												
退職給付引当金	492,677千円																																																																																												
販売用不動産	838,991千円																																																																																												
減損損失	55,736千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	26,778千円																																																																																												
賞与引当金	29,188千円																																																																																												
貸倒引当金	3,098千円																																																																																												
投資有価証券評価損	571,314千円																																																																																												
未払事業税	7,036千円																																																																																												
その他	26,881千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	2,371,889千円																																																																																												
評価性引当額	1,206,299千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	1,165,589千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	15,321千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	15,321千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,150,267千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	評価性引当額の増減額	35.4%	住民税均等割	1.9%	役員賞与引当金	2.2%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	評価性引当額の増減額	22.3%	住民税均等割	1.8%	役員賞与引当金	2.1%	連結納税適用に伴う影響額	25.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																												
評価性引当額の増減額	35.4%																																																																																												
住民税均等割	1.9%																																																																																												
役員賞与引当金	2.2%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																																																																												
評価性引当額の増減額	22.3%																																																																																												
住民税均等割	1.8%																																																																																												
役員賞与引当金	2.1%																																																																																												
連結納税適用に伴う影響額	25.8%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が79,474千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が79,474千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 264円83銭	1株当たり純資産額 277円11銭
1株当たり当期純利益 20円34銭	1株当たり当期純利益 23円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	835,633	970,825
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,633	970,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	41,088,397	41,088,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	不動産信用保証(株)	300
		(株)プロバスト 優先株式	10,020
		小計	10,320
計		10,320	45,424

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第241回利付国庫債券	58,000
		小計	58,000
投資有価証券	その他有価証券	第254回利付国庫債券	5,000
		小計	5,000
計		63,000	63,595

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) ジーティースリー特定目的会社	47,000
		(匿名組合出資金) (有)ジャパン・レジデンシャル・ファンド	-
		(匿名組合出資金) 合同会社G T O R	-
		(優先出資証券) ジーピーティーマ特定目的会社	6,380
		(匿名組合出資金) 合同会社ユー・アール・ピー	-
		小計	-
計		-	3,227,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	252,344	1,285,166	54,192 (959)	1,483,318	132,041	49,303	1,351,277
車両運搬具	5,292	-	-	5,292	3,868	1,018	1,423
工具、器具及び備品	155,164	41,853	8,317 (338)	188,700	123,229	31,635	65,470
土地	241,676	-	-	241,676	-	-	241,676
有形固定資産計	654,477	1,327,020	62,509 (1,298)	1,918,987	259,139	81,957	1,659,847
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	359,334	144,849	54,077	214,484
その他	-	-	-	10,815	-	-	10,815
無形固定資産計	-	-	-	370,149	144,849	54,077	225,300
長期前払費用	27,030	9,673	406	36,298	11,829	5,356	24,468

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸不動産の取得 1,265,908千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,861	1,745	7,746	639	8,221
賞与引当金	63,232	63,325	63,232	-	63,325
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	-	50,000
役員退職慰労引当金	94,872	21,088	45,600	-	70,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,666
預金	
普通預金	2,965,568
別段預金	289
預金計	2,965,858
合計	2,968,525

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	112,265
東京建物(株)	72,045
三菱UFJ信託銀行(株)	41,983
八重洲アセット合同会社	18,540
グローブナー・ファンド・マネジメント・ジャパン・ リミテッド	18,131
その他	71,280
合計	334,248

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
360,851	15,294,185	15,320,788	334,248	97.9	8.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 販売用不動産

イ 形態別内訳

区分	面積 (㎡)	金額(千円)
土地	244,543.23	2,158,436
戸建	(土地) 59.33	7,949
	(建物) 88.83	5,212
マンション	(土地) 5,047.01	3,063,451
	(建物) 10,272.15	1,257,439
オフィス	(土地) 9,736.23	7,230,504
	(建物) 24,238.35	5,097,724
合計	(土地) 259,385.80	12,460,341
	(建物) 34,599.33	6,360,376

ロ 地域別内訳

地域	面積 (㎡)		金額(千円)		
	土地	建物	土地	建物	合計
関東地方					
東京都	10,700.95	28,500.45	10,030,225	5,858,993	15,889,218
その他	6,225.17	6,098.88	636,041	501,383	1,137,424
その他	242,459.68	-	1,794,075	-	1,794,075
合計	259,385.80	34,599.33	12,460,341	6,360,376	18,820,718

d 未成業務支出金

区分	金額(千円)
人件費	885,571
諸経費	92,868
合計	978,439

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	24,638
その他	2,032
合計	26,670

f 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)東京建物アメニティサポート	3,862,005
日本レンタル保証(株)	50,000
八重洲アセット合同会社	200
合計	3,912,205

g その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
M E T S 1 特定目的会社	3,300,000
M E T S 2 特定目的会社	1,350,000
東仙台特定目的会社	480,000
八重洲アセット合同会社	400,000
合計	5,530,000

負債の部

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
茨城県	87,146
(株)イー・ステート・オンライン	24,818
(株)クリアジャパン	7,635
(株)ラインズ	6,999
大成温調(株)	6,720
その他	112,676
合計	245,995

b 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
(株)静岡銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	364,000
(株)損害保険ジャパン	334,000
(株)京葉銀行	225,000
(株)千葉興業銀行	200,000
(株)東日本銀行	200,000
(株)千葉銀行	200,000
(株)広島銀行	168,000
(株)三井住友銀行	166,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)四国銀行	100,000
(株)みちのく銀行	100,000
(株)荘内銀行	54,000
合計	3,061,000

c 受託預り金

区分	金額(千円)
販売受託の事業主からの預り金	3,349,536
顧客からの預り金	178,397
合計	3,527,933

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,400,000
(株)千葉銀行	1,600,000
(株)三井住友銀行	1,468,000
(株)京葉銀行	987,500
(株)商工組合中央金庫	850,000
(株)東日本銀行	700,000
(株)静岡銀行	600,000
(株)千葉興業銀行	600,000
(株)荘内銀行	446,000
(株)四国銀行	400,000
(株)みちのく銀行	375,000
(株)損害保険ジャパン	332,000
(株)広島銀行	206,000
みずほ信託銀行(株)	181,000
合計	12,145,500

e 長期預り敷金保証金

セグメントの名称	金額(千円)
アセットソリューション事業	3,316,016
賃貸事業	1,500,319
合計	4,816,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	買取単価×単元株式数×買取請求株式数/単元株式数×1.15% (単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告を掲載する当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.ttfuhan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年3月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第78期 第1四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出
	第78期 第2四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	第78期 第3四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成23年3月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

東京建物不動産販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京建物不動産販売株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京建物不動産販売株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

東京建物不動産販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京建物不動産販売株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京建物不動産販売株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

東京建物不動産販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

東京建物不動産販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。